

当局の四川大地震への対応

日中科学技術文化センター理事長 凌星光

まえがき

今年の5月12日、中国の四川省でマグニチュード8の巨大地震が発生した。その地震エネルギーは阪神大震災の30倍の規模だそう。それが何と今年8月に開始される北京オリンピック開催三ヶ月前に発生したのである。しかも年初には歴史上稀に見る南方地域での大雪災害に遭い、大きな試練に耐えたばかりのときであった。

この巨大地震は中国全土に大きな衝撃を与えたばかりでなく、全世界の注目と同情を集めた。5月、6月時点では、救助救援活動が国内外で大きく報道されたが、7月、8月に入ると北京オリンピックのニュースで埋まるようになった。しかし、被災地では間断なく震災復旧作業が行われてきた。ここで、この五ヶ月間の中国当局の対応と実際の動きを総括し、今後三ヶ年の復興再建計画を簡単に紹介したい。これからの中国を理解する上で、よき参考になると思うからである。

一 四川巨大地震の発生

1 地震の規模

12日14時28分、四川省汶川県でマグニチュード8の巨大地震が発生した。当初はマグニチュード7.8とされたが、各方面の資料をもとに、数日後に訂正された。

東大地震研究所などによると、断層のすべり量から求めた地震エネルギーの大きさ（モメントマグニチュード）は7.9で、阪神大震災（6.9）の約30倍の規模だった。被災面積10万平方メートル超、被災者は4550万人以上という中国建国以来最大の自然災害であった。

二次災害への警戒と対策もたいへん重要である。四川省の崩れ落ちた土砂で川がせき止められてできる「せき止湖」が大小100箇所も出来た。また余震が頻繁に起こり、大地震発生後の112日間に、マグニチュード6以上の余震が8回起きた。5月25日には青山県で起こったマグニチュード6.4の余震によって死者8人、負傷者927人の被害が出た。（産経、5月27日）5月27日、青川県・陝西省漢中市地域でM5以上の余震が二度発生し、計42万軒の家屋が倒壊した。（日経、5月28日）

2 地震地層構造

竜門山断層帯（全長約500キロ、三つの主要断層からなる）のうち二つの活断層が動き、震源断層の総延長は250キロ以上に達する。（産経、5月27日）

この断層が今回動いた原因は、ユーラシアプレートに乗っている中国大陸が、北上するインド・オーストラリアプレートから常に押され、変形していることにある。インドはかつて島だったが、プレート移動によって約4000万年前に中国大陸に衝突し、陸続きになっ

た。日本の太平洋側では、陸より重い海底プレートが列島の下へ沈み込む。しかし、中国とインドはどちらも陸のプレートなので互いに押し合い、境界付近が隆起していく。こうして生み出されたのがヒマラヤ山脈である。

インド・オーストラリアプレートは年間 3.7 センチの速度で中国に衝突している。この影響でチベット高原は圧縮され、東へ押し出される。こうして「四川—雲南構造帯」が形成され、南北方向に多数の活断層が存在する。そのためマグニチュード 7 超の横ずれ断層型の地震が多発する。龍門山断層帯はこの地域の東端に位置しており、一連の地殻変動が今回の地震の引き金になった。(産経、6月16日)

3 被害状況

重大被災地は 10 万平方キロ、六つの地区レベル市州、88 の県・区、1204 の郷鎮、人口 2700 万人に及ぶ。(人民、6月7日) 死者と行方不明者は 8 万 6600 人、応急手当を受けた負傷者は約 300 万人、うち重傷者は 37 万 4000 人以上、入院治療を受けた者は 9 万 6000 人に及ぶ。(人民、9月3日) 家屋の倒壊と半倒壊は 1500 万棟、被災者数約 1000 万人、避難民 500 万人である。因みに阪神大震災は、死者 6434 人、行方不明 3 人、重傷 1 万 0683 人、軽傷 3 万 3000 人、全壊 1 万 4906 棟、18 万 6175 世帯、半壊 14 万 4274 棟、27 万 4182 世帯であった。両者の被害を比べると、今回の地震が都悦もなく巨大な地震であったことが分かる。

北川チャン族自治県の政府機能が集中している曲山鎮は完全に崩壊し、再建は極めて難しい。そこで街ごと新しい場所に移して再建するという方針が決まった。廃墟となった曲山鎮中心街はそのまま残し、「地震記念館」にするとのことである。北川県政府は 5 月 22 日から「天竜賓館」ホテルに臨時役場を設け、地震以来中断していた業務を再開したが、多くの幹部が犠牲になり、他の県から支援を受けてはじめて開始することができた。県公安局の警察官 144 人のうち、生き残ったのは僅か 47 人であったという。(産経、5月24日)

5 月 26 日時点では経済損失 5000 億元と見られていたが、9 月 4 日、中国政府は経済損失 8451 億元 (約 13 兆 5000 億円) と発表した。中国国内総生産 (GDP) の約 3% に当たる規模である。2 万余りの製造業企業が被災し、中堅企業 5000 社が生産停止に陥った。(人民日報、6月12日)

経済損失の内訳は住宅が 27.4%、道路や橋などのインフラが 21.9%、学校や病院など公共施設が 20.4%、その他は工場や農地の被った損失である。(人民、9月5日) 農業は大きなダメージを受け、家畜 (豚、牛、鶏など) の死亡数は 1250 万に達し、その上、多くの農業インフラが破壊された。(人民、5月19日)

文化財も大きな被害を受けた。四川、甘肅、陝西、重慶などにある 127 の国家重点文化財保護機関及び 192 箇所の省レベル文化財保護機関が被害を受け、2700 件の館蔵文化財が損壊した。とりわけ独自の伝統文化を持つ少数民族チャン族はこの地域に集中しており、人口全部で 30 万人 (北川県 9 万人、汶川県 3 万人) のうち、今回の地震で亡くなった人数

は2万人にも及ぶ。(人民、6月18日) チャン族唯一の自治県である綿陽市北川県の壊滅的被害は大きな痛手である。この県の建物の80%が倒壊し、人的被害も甚大であった。3000年前の殷商時代の甲骨文字の中にもその名が現れるチャン族の史料、民族写真など1万点以上が北川県民族博物館の倒壊で散逸した。また北川県文化館、北川チャン族研究所に所属する舞踏家、音楽家、民族研究専門家の8割が犠牲となったと言われる。(産経、6月5日)

4 被災地及び気候の悪条件

長い時間、中央は被災地の現状を把握することができなかった。5月13日23時15分、武装警官隊200人が21時間の強行軍でやっと90キロ離れた汶川県所在地に入り、衛星電話で被災状況を中央に報告し、「党中央の政策決定に重要な根拠を提供した」と称えられた。(人民、5月30日) つまり、中央は地震発生後30時間も、震源地政府との連絡が取れず、災害状況を把握できなかったのである。なぜこのように遅れてしまったのか。通信施設の面での不備があったことは否めないが、被災地への現地入りが困難を極めたのは、不運にも多くの悪条件が重なったためである。

最も悪影響が大きかったのは地震発生後の暴雨である。地震発生直後、成都部隊のヘリコプターが六回にわたって着陸を試みたが暴雨と濃霧によって失敗した。またこの地域の山は崩れやすく、普段でも、道路は常に山崩れで不通となる。今回は余震が頻繁に起こる中、山崩れは随時起こる危険性があった。また豪雨によって川水があふれ、足元はたいへん危険である。したがって、地震でずたずたに破壊された道に沿って進むのは極めた困難なことであった。

人員救出に当たっては、近代建築物の瓦礫を排除できる器具や機械を必要とする。しかし、道路が修復されない限り、それを被災地に運ぶことができない。地震発生後、生存の確率が高い貴重な72時間は、こうしてなす術もなく半分が過ぎ去ってしまったのである。被災地現場に辿り着いた戦士には、救出を叫ぶ声を聞きながらもどうしようもなく、みすみす死んでいくのを見て、自らの無力を嘆き悲しみ、精神的異常に陥ってしまった者もいると聞く。実に嘆かわしいことである。

二 第一段階の緊急動員体制確立と救出作業 (5月12日—19日)

1 中央指導部の迅速な対応

地震発生後、中央の対応は素早かった。14時28分に巨大地震発生。14時52分、新華社が速報を発信。14時55分、14時28分に汶川県でM7.6の地震が発生したと発信。30分後にM7.8に訂正(18日にM8.0と再度訂正)。

地震発生直後、胡錦濤は被災地近くの軍隊と武装警官隊は即刻出動し救出作業をするよう指示を出す。16時40分、胡錦濤の指示で温家宝総理が四川省被災地へ赴く。当日の夜、政治局常務委員会を開き、「抗震救災総指揮部」を設立し、温家宝が総指揮者となる。昆明

出張中の郭伯雄副主席が胡錦濤の指示で直接、被災地に赴き陣頭指揮をとる。同日、副主席徐才厚副主席は北京で軍事委員会特別会議を開き、総参謀長陳炳徳を組長とする軍隊抗震救災指揮組を設立、総指揮部の統一的指揮の下に行動することが決定される。

5月15日、温家宝総理は北京に戻り、5月16日から18日にかけて、今度は胡錦濤国家主席自らが被災地に赴き陣頭指揮をとる。地震発生から5月22日までに、政治局常務委員会が三回開かれ、22日、温家宝総理は再度被災地に赴き陣頭指揮をとる。(人民、5月30日、6月12日)

2 軍隊と武装警官隊の出動

地震発生後13分後、軍隊の緊急対応メカニズムが全面的に起動した。2時間07分後に、成都軍区の飛行機二機が飛び立ち、雨の中で被災地偵察を行った。5時間30分後に、中国地震災害レスキュー隊227名が専用機で北京から被災地に向かった。被災地域駐屯部隊第一陣9100名が緊急出動し南北両方向から震源地に向かう。13日7時45分から、23機の軍用輸送機と12機の民用旅客機で78回にわたって1万0891名の部隊を洛陽、武漢、開封などから成都地区の四つの空港に空運する。5月14日、部隊と警察官を増派すると同時に、必要な機械と器具も輸送するよう指示する。更に軍用テント1万2700張など救援物資の増援を指示。こうして数日間内に救援、偵察、通信、工程、気象などさまざまな部隊13万人が被災地に送り込まれた。(人民、5月30日)

各地から動員された解放軍と武装警官隊は救出活動を展開すると同時に、各被災地に通ずる道路の復旧作業にも力を入れた。前述の如く、12日の当日は悪天候でヘリコプターによる被災地入りは阻まれたが、先ず13日20時に成都部隊の先遣隊が徒歩で汶川映秀鎮に入る。同日23時に武装警官隊の先遣隊が汶川县政府所在地に入る。14日にすべての县政府所在地に、15日にすべての郷鎮政府所在地に、19日にすべての行政村に救援部隊が入った。そして15日までに主要道路が通ずるようになり、24日には109号トンネルが開通し、大動脈宝成鉄道(陝西省宝鶏—四川省成都間)が通ずるようになった。

こうして、四川省被災地で8万3988人が廢墟の中から解放軍と武装警官隊によって救出された。(人民、6月12日)

3 医療関係者の動員と重傷者の外地搬送

地震発生後、衛生部は直ちに医療チーム、感染予防チームを派遣し、負傷者の治療活動を展開すると同時に、感染予防対策を徹底的に行った。5月27日には、被災地すべての県、鎮、村及び被災者居住地において、治療救助、感染予防監督、疫病状況モニター、医療衛生物資供給などについて完全体制が確立された。

同時に、衛生部、公安部、民政部は共同で「受難者遺体処理意見」をまとめ、遺体処理方式と感染防止策などについて明確な規定を設けた。また、農業部は死んだ家畜の腐乱によって感染症が蔓延しないよう消毒の徹底に努め、「地震災後動物疫病防止宣伝ポスター」

を緊急編集し大量に配布した。

並々ならぬ努力の結果、6月12日時点で、被災地での医療関係者は延べ14万人を超え、6月10までに入院治療を受けた被災者数は累計で9万5252人、退院者は7万6853人にのぼる。感染症対策として、肝炎やコレラなどの予防接種を被災者約100万人に実施。(日経、5月28日) また死亡した家畜の無害化处理、感染症予防消毒を徹底的に行った。(人民、5月19日) その結果、疫病は全く起きないで済んだ。

負傷者は余りにも多く、被災地だけではとても対応できない。そこで外部に移送して手当てを受ける道を開いた。5月18日、43両の大型バスと100両の救急車で負傷者を綿陽市から重慶市に搬送し、19日には専用列車で、20日には飛行機で負傷者を各地に運んだ。こうして、5月31日までに、1万0015人を全国20の省市に搬送した。搬送は21の専用列車、99のチャーター便、延べ1万回の救急車によってなされ、それに従事した医療要員は5000人余りに及ぶ。(人民、6月12日)

4 国際的支援の受け入れとボランティア活動の展開

地震発生後間もなく、ロシア、日本、韓国、シンガポールなど海外からレスキュー隊270名が被災地に入った。これは今までなかったことで、開放的で自信に満ちた中国というイメージを世界に与えた。

日本医療隊(国際緊急援助隊医療チーム)23人が5月20日から6月1日まで10日間、成都市四川大学附属病院華西病院で医療活動を展開した。(産経、6月2日) ロシアは5つの手術台を備えた野戦病院施設を持って65名の医療関係者が、日本は医者、看護師、薬剤師からなる医療チーム23名が、イタリアは設備完備の移動病院を持って16名が、ドイツは優良な医療設備を備えた移動式野外病院を持って15名が、それぞれ被災地入りし、治療活動に従事した。(人民、5月22日) また20万人とも言われるボランティアが自発的に被災地に赴き、支援活動を展開した。これも今までなかったことである。

三 第二段階の生活安定・復旧作業(5月22日—8月末)

1 全国的哀悼日の設定

地震発生後一週間も経つと、生存者は殆どいなくなり、救出活動は殆ど効果が出なくなる。負傷者の治療や生存者の生活安定化に重点を置かなくてはならない。しかし、死体でもよいから身内を瓦礫の中から引き出そうとする遺族の気持ちとその悲しみは同情に値する。そこで為政者にとっては、如何にして人々をしてこの悲しみを乗り越えて、生活安定化への気分転換をさせるかが大きな課題となる。中国指導部は全国哀悼日を設定することによってそれを実現しようとした。

中国国務院は5月19日から21日までの三日間を全国哀悼の日と定めた。この期間中、全国と外国駐在の各機関は半旗を掲げて哀悼の意を表し、公共の娯楽活動を一切停止した。外交部と在外公館は弔問所を設けた。5月19日午後2時28分、全国民は3分間の黙禱を

ささげ、同時に自動車、汽車、艦船の警笛および防空警報サイレンを鳴らして哀悼の意を表した。胡錦濤をはじめとする国家指導者は中南海の懐仁堂前で国旗に向かって整列し黙祷をささげた。そのとき、天安門には 1 万人近い大衆が自発的に集まって国旗に黙祷をささげた。

5 月 23 日、温家宝は二回目の汶川県訪問をした際、「現在も救出活動は続いている。但し、重点は被災者の支援と被災地の再建に移りつつある」と語った。全国の雰囲気は悲しみから前向きな姿勢に変わった。

2 被災地の商業ネットワークの再構築

第二段階にはいると、被災者たちの生活必需品を供給することが重要課題となる。地震発生直後、商業部は「一級緊急対応メカニズム」を発動し、抗震救災応急指導グループを設立した。5 月 24 日、商業部と財政部が成都で共同会議を開き、被災地の商業ネットワーク回復と市場への物資供給保障についての検討を行った。それを踏まえて、「商務部・財政部の地震被災地商業網の回復と市場への供給保障活動に関する緊急通知」を発し、商業ネットワークの再構築に取り組んだ。6 月 15 日時点で、8 万 9004 社が営業を回復し、回復率は 64%に達した。個人経営を含めると 13.8 万に達したが、回復率は地震発生前の約 20%に過ぎない。それでも、移動販売車、テント商店、仮設商店などさまざまな措置をとることによって、物資の供給を保証した。いま三カ年計画を立てているが、三年後には災害前のレベルに達する、またはそれを凌駕するとしている。(人民、6 月 19 日) また農業部は農産物の被災地への輸送と市場価格管理に力を入れると同時に、農業面での 1 対 1 支援活動(後述)を展開している。(人民、5 月 19 日)

3 テントの調達と仮設住宅の建設

5 月下旬、当局は 1 カ月以内に 90 万張りのテントを被災地に提供し、同時に特別基金を設けて三ヶ月以内に 100 万戸の仮設住宅を建設する決定を行った。5 月 22 日、胡錦濤は浙江省湖州のテント製造工場を、25 日には河北省廊坊市の仮設住宅生産状況を視察した。激励のためである。その結果、6 月 10 日までに、100 万張余りのテント、6 万 8100 戸の仮設住宅を被災地に提供できた。(人民、6 月 12 日)

仮設住宅については、量だけでなく質も保証できるものを建設するため、仮設住宅建設基準を設定した。(1) 一戸の面積は約 20 平米で電気・ガスを備え、基本的居住ニーズを満たすことができ、3-5 年維持できること。(2) 50 戸毎に次のような施設を備える、1) 屋根のある給水施設、2) 約 40 平米のトイレとシャワー室、3) ゴミ捨て場。(3) 1000 戸毎に次のような施設を建設する、1) 300-400 平米の小学校、2) 40-50 平米の診療所、3) 50-60 平米の食糧と日用品小売店。(4) 2000 戸毎に 1000-1200 平米の中学校を設置する。(人民、5 月 30 日)

8 月 12 日、四川省政府は被災地の「過渡的安置工作」は全面的に達成したと宣言した。

家屋倒壊で住むところを失った 445.4 万世帯、1000 万人余をすべて過渡的安置住宅に住むこととなった。そのうち農村家庭は 347.6 万世帯、都市家庭は 97.8 万世帯であるとしている。(人民、8 月 13 日)

しかし、9 月 3 日時点で、被災地に 157 万のテント、66 万の仮設住宅、180 万の自己建設臨時住宅が建設された(人民、9 月 3 日)という報道から見ると、テント住まいと農民の自己建設臨時住宅が主で、質の高い仮設住宅は初期の目標を達成していないようである。余りにも膨大で、短期間での建設は困難であったと推測される。それにしても、大きな成果である。

4 二次災害の防止と「せき止湖」排水作業

約 100 のせき止湖ができ、そのうちの 34 は決壊によって下流住民の生命を脅かす危険のあるものであった。とりわけ綿陽市北川県の唐家山にできた「せき止湖」は折からの降雨で水位が 750 メートルにも及ぶ危険なものであった。その長さ 803 メートル、幅 612 メートル、容積 3.2 億立方メートルの巨大「せき止湖」である。それは四川省第二の大都市綿陽市の上流にあり、もし三分の一決壊すると下流 14.7 万人が飲み込まれ、半分決壊すると下流 120 万人が生命の危険にさらされ、全壊すると下流 130 万人が洪水に飲み込まれるという。(人民、6 月 11 日) 大型機械をヘリコプターで運ぶ予定であったが、天候が悪く不可能。そこで 5 月 25 日に 1800 名の部隊によって突撃隊が結成され、決壊防止作業が 26 日から本格化した。同時に、全面的決壊に備えて下流に住む 130 万人の避難にも取り組んだ。

余震が続く中、岩石の爆破作業は慎重に行われ、6 月 1 日、遂に排水溝を作ることに成功した。6 月 7 日から排水が始まり、29 日間にわたって増水したせき止湖の水は、10 日に大量に流れるようになり決壊の危険性はなくなった。その他のせき止湖も一つ一つ解決され、せき止湖決壊による二次災害は食い止めることができた。(人民、6 月 12 日)

5 1対1支援メカニズム体制の確立

5 月 16 日の政治局会議で 1 対 1 支援メカニズムの確立が決定された。(人民、6 月 12 日) 災後 10 日間で、全国的な 1 対 1 支援活動が展開され、国務院は今年の公用支出を一律 5% カットし、それを被災地支援に使うよう指示した。上海市政府は 10% カットを決めた。しかも、この 1 対 1 支援は財務的支援ばかりでなく、ノウハウも提供し、被災地の経済社会全体の発展に繋がるよう求めている。(人民、5 月 31 日)

6 月 18 日、国務院は「汶川地震災後復旧再建 1 対 1 支援方案」の通達を出し、19 の省市が被災地に対して 1 対 1 の支援を向こう三年間にわたって行うよう指示した。その 1 対 1 支援パートナーは次のように定められた。山東省—四川省北川県、広東省—汶川県、浙江省—青川県、江蘇省—綿竹市、北京市—什邡市、上海市—都江堰市、河北省—平武県、遼寧省—安県、河南省—江油市、福建省—彭州市、山西省—茂県、湖南省—理県、吉林省—黒水県、安徽省—松潘県、江西省—小金県、湖北省—漢源県、重慶市—崇州市、黒竜江省

— 劍閣県、広東省（主として深圳市）— 甘肅省重大被災地、天津市— 陝西省重大被災地。（人民、6月19日）

支援方案によれば、支援する各省市は毎年、自省市財政収入の1%以上の支援協力をするものとし、具体的内容と方途は被災側とよく相談することとしている。

6 心のケアへの取り組み

解放軍の総政治部が組織した最初のメンタルケア専門家からなるグループが被災地に派遣され、被災者 895 名のメンタルケアを行った。同時に、被災地で 216 名のメンタルケア要員を養成した。（人民、5月30日）

他方、各地政府もメンタルケアチームを被災地に派遣して応援した。広東省の心理医療隊が四川大地震被災地で調査したところでは、48%の人がメンタル問題が存在し、メンタルケアによってそのうちの 50%の者が睡眠、情緒、認知、意志活動の面で改善が見られたという結果が出たとのことだ。（杭州、「都市快報」、6月10日）

外国記者も中国の変化を重視し、次のように報じた。当初からメンタルケアを重視し、500人のボランティアと専門家を被災地に派遣した。被災地には「地震メンタルケア衛生ステーション」と書かれたテントが置かれた。とりわけ児童へのメンタルケアが重視されている。（参考消息、5月28日）

これは今まででなかったことで、中国政府と社会が国際社会に学んだ結果である。とりわけ01年の9.11同時多発テロ事件や04年のインドネシア大津波の後、被災者に対して行われたメンタルケアが中国に大きな影響を及ぼしたと思われる。

7 義捐金の募集とその管理

6月10日までに国内外から444億元のお金と物資が集まった。しかし、中国の不正腐敗が極めてひどい中、この義捐金が確かに被災地住民救援または復興再建に使われるかどうか、国内外から問われていた。それに答えるべく、国務院は6月初め、「汶川地震抗震救災義捐金・物資管理使用に関する通知」を出し、使用管理の基本原則、手順、公開、監督などを定めた。同時に民政部が「汶川地震抗震救災生活物資分配方法」を公布し、救済物資と義捐金が確実に被災者に渡るよう保証し、社会各界の人々が安心できるような仕組みを提示した。（人民、6月7日）

8 北京オリンピック成功の環境づくり

6月10日、人民日報「望海楼」欄に「涙を拭い去り、素晴らしいオリンピックをやり遂げよう」という一文が掲載された。その中で、2001年の国際的約束を果たすために、ここ七年努力してきたが、今回の地震によってもこの決意は変わるものではないと強調されている。これは、大地震対策への取り組みから北京オリンピック成功への取り組みに転換しようという呼びかけである。新華社記者の執筆であるが、明らかに当局の意を反映してい

る。(人民、6月10日)これ以降、国内での北京五輪の聖火リレーが報道されるようになった。とりわけ、6月21日、チベット自治区ラサで大きな混乱もなく聖火リレーが行われたことは重要な意義があった。四川大地震の復旧作業の進展と被災者生活の安定化は、北京オリンピックを成功させる環球作りに繋がったといえる。

四 第三段階の経済復興再建作業 (2008年10月1日—2011年末)

1 三ヵ年経済復興再建計画の作成プロセス

第三段階は経済復興再建計画の本格的取り組みで、大規模建設が行われる段階である。早くも5月21日、国務院常務会議で「災後再建資金多ルート調達」の決定が為され、中央財政は今年度において700億元(後に750億元に増額)の拠出を決めた。しかも今後三年間、毎年この額が拠出される予定としている。このときすでに、三年で基本的に経済再建を成し遂げようという構想、目標が打ち出された。5月23日、四川省李成雲副省長は、今後三年間で道路などのインフラ整備を進め、新しい市町村を建設するとマスメディアに公表した根拠はここにある。

5月26日、政治局会議で「災後再建計画と具体的実施案を早期に作成し、1対1支援メカニズムを確立し、全国の力を結集して復興再建を加速化する」という決定がなされた。

(人民、6月12日)そして5月末、国家汶川地震災後再建計画組が設立され、国家発展改革委員会が組長単位、四川省人民政府と住宅・都市建設部が副組長単位、国務院30余の部門はそのメンバーとすることとなった。そして第一回全体会議で「国家汶川地震災後再建計画活動案」が議論された。(人民、6月2日)

8月5日、「汶川地震災後復興再建総合計画」が総指揮部で採択され、更にそれに修正を加え、12日に意見徴収草案として公開された。8月27日には、国務院常務会議で修正案が正式に採択され、実施される段となった。

以上から分かることは、中国政府は地震が発生して間もなく、再建計画構想の提起、組織の立ち上げ、案の検討など、極めて戦略的に対応してきたことである。

2 「汶川地震災後復興再建条例」の公布

「汶川地震災後復興再建総合計画」の作成と同時に、その実施に当たっての法律的基础となる「汶川地震災後復興再建条例」を制定した。6月8日、総合計画の公布に先駆けて、国務院はこの条例を公布した。それは9章80カ条からなり、総則、過渡的安置、調査評価、復興再建計画、復興再建の実施、資金調達と政策的扶助、監督管理、法律的责任、附則などの項目に分かれている。(杭州「都市快報」、6月10日)

この条例に基づいて、さまざまな優遇策が打ち出された。農村の倒壊家屋に対しては三結合、即ち政府が約2万元を補助し、それに自己資金と銀行のローンを足して一年以内に建設するという方針が出された。都市の家屋については、家屋の倒壊具合を検定して、政

府の補助と市場原理を結びつける方式で建設するとした。(人民、9月3日)これは三年かけて実現するものと思われる。また6月30日、「国务院の汶川地震災後復興再建政策措置についての意見」が出され、財政、課税、金融、国土資源など十方面の優遇措置が示された。

更に、1対1支援活動において、仮設住宅建設終了後は各省市による工業園建設支援、例えば「川蘇工業園」、「川浙工業園」、「川閩(四川・福建)工業園」、「川京工業園」の建設が計画されている。(人民、8月20日)

3 「汶川地震災後復興再建総合計画」の内容

総合計画の内容は、再建の基礎、総体的要求、空間配置、都市農村住宅、都市建設、農村建設、公共サービス、インフラ、産業建設、防災減災、生態環境、精神家庭、政策措置、再建資金、計画実施など15章(2万5000字)からなっている。約三年間で復興再建任務を達成し、それに必要な資金は1兆元としている。(人民、8月13日)

総合計画の作成に当たっては、広く有識者の意見を聴取した。また海外に専門家を派遣して先進的な経験を取り入れた。そのため、かなり独創性のあるものがある。例えば、被災地を「適宜再建、適度再建、生態再建」の三種類に分け、都市農村、産業配置、人口分布を科学的に企画する、都市農民の住宅と消費の異なった特徴を配慮して(少数民族への配慮)住宅建設を行う、新農村建設と貧困扶助開発を結合させた建設を行うなどしている。(人民、8月28日)今後、どのように実行されるか、更に詳しく研究する価値がある。

4 復興再建資金の調達

前述したように、三年間で1兆元の資金を調達し復興再建を実現する計画である。では資金は如何に調達するのであろうか。中央から提供する資金は一部分で、呼び水の働きをなすだけとしている。毎年750億元を出すとすれば、2011年まで4年間あり、全部で約3000萬元を出すことになる。つまり約3割は中央政府が出すということだ。

計画では大部分の資金が多ルートで調達される、例えば、地方財政支出、1対1支援、社会調達、資本市場融資、国内銀行借款、国際機構借款、都市・農村住民の自己資金と自己調達資金、企業の自己資金と自己調達資金、イノベーション融資など、としている。(人民、8月15日)そのうち、地方政府支出、義捐金(約440億元)、自己資金、他省市からの支援資金は返す必要がないから、多分返済義務のある借款は半分以下となるであろう。

借款についても、政府はすでに優遇措置をとっている。9月8日、財政部が制定した「汶川地震災後復興再建貸し出し中央財政利子補填管理弁法」がそれだ。それによると、2011年12月31日まで利子補填の優遇策を提供するとしている。

「国家汶川地震災後復興再建総合計画」によると、三年間の建設資材の需要は、鋼材3700万トン、セメント3.7億トンとされている。(人民、8月20日)海外の多国籍企業にはそれに眼をつけ、すでに50億ドルを上回る資金提供の意向を示しているという。資金調達はあ

まり問題にならないかも知れない。

五 四川大地震対応の現実的意義

被災地には約 3000 のダム、800 余の水力発電所、1000 キロに及ぶ堤防があるが、一つも決壊することがなかった。9月2日までに2万6000回の余震があり、M6以上の余震は8回もあったが、唐家山をはじめとする大小100に及ぶ「せき止湖」は一つも決壊することなく処理することができた。(人民、9月3日)

都江堰と汶川を結ぶ道路、橋梁、トンネルはめっちゃめっちゃに破壊され、専門家がその様を見て、復旧に1-2年はかかると評価していたが、実際には100日余りで復旧した。(人民、9月3日)

言語の絶する大災害であったが、1000万人の避難民、450万の家屋損壊という困難な局面に対して、無政府状態に陥ることなくまた感染症が伝染することもなく、無事難局を克服し、全体的に言って秩序ある対応に成功した。

確かに今回の大地震を通じて、中国に存在する欠陥も多々浮かび上がったが、中国当局の対応能力の高さを示したし、国民の素質も再評価するに値するものであった。それは、今後の中国の改革と発展を見る上で、極めて重要な意義があると考えられる。

1 政府と国民の一体感の強化

国民の互助精神の発揮、20万人とも言われるボランティア発動、これは多くの海外マスメディアも取り上げた如く全く新しい動向である。これに対し前向きに対応した政府もまた新味を感じさせる。伝統的イデオロギー抜きで、政府と国民が一体化したことは、市民意識の向上と政府の開明化を意味している。四川省トップが援助物資の配給で「公開、公正、公平、透明」の原則を発表。監視に当たる民間ボランティアの募集を始めるなど市民参加型の新たな取り組みに乗り出したこともあった。(日経、6月2日)それは長続きしなかったようだし、規模もまだ小さい。しかし、新しい方向性を示したものとして重要な意義がある。

天安門事件以後、中国当局と国民の間に一定の溝ができていた。その後、徐々に改善されたとはいえ、十分には埋まっていなかった。新自由主義が横行し、格差が拡大したこともあって、溝は依然としてかなり大きい。それが、指導部の今回の地震への素早い対応と適切な対応策提示によって、国民の政府への信頼が強まった。また国民の間には拝金主義への反省が生まれ、政府と国民の共通の場が広がった。

「1980年後生まれた世代問題」、つまり18歳から28歳までの若者は「冷淡、自己中心、利己主義、反逆的」と見られていたが、今回の地震での活躍が顕著で、「苦しみに耐え、責任感がある」世代へと人々の認識が変わっていった。(人民、6月4日)

2 不正腐敗退治と政治改革推進の条件整備

大地震はある種の戦争であり、非常事態下にあつて、幹部の素質がもろに現れてくる。優秀な幹部は抜擢され、私利私欲の幹部は即刻解職される。手抜き工事の学校崩壊による衝撃は、政治改革への大きなモメントとなる。人事改革や政治改革に取り組もうとしている胡錦濤・温家宝政権にとってよき追い風になりつつある。

組織部は優秀な青年幹部を被災地に派遣して鍛錬させるとしているが、こういった中からよき幹部が育成されていこう。(人民、8月15日)但し、伝統的なメッキ的「下方鍛錬」ではなく、如何にして大衆から学び、大衆のために奉仕するかを身に付け、真によき幹部となることが求められる。大衆の評価を重要な基準とすべきだ。

3 海外華僑華人の結集力の強化

北京オリンピックの聖火リレーにおいて、すでに海外華僑華人の結集力が示されたが、大地震によって更に強まった。台湾の総統選挙で国民党が勝利したことによって、兩岸関係の先行き見通しが明るくなったこと、これも一体感を強める上で一定の働きをなしたように思われる。但し、華僑華人の結集力は狭隘なナショナリズムであつてはならない。政府は今、華僑華人が和諧世界を実現しようとしている中国の外交姿勢を正しく世界各国に伝えること、また海外の中国への意見を反映することを願っている。華僑華人の示した結集力は、今後、居住国と中国との橋渡しの役割を果たす面で大きな意義があろう。

4 中国のリスク管理能力の向上

温家宝は「今回の地震で倒壊した公共施設、学校、病院、政府機関などの建築資料を収集し、今後の建設の科学的根拠とする」と語った。(人民、5月26日)中国はもともと「緊急対応メカニズム」を準備していて、今回の地震でその有効性が示された。組織動員力も評価され得るものであった。しかし、通信面での立ち遅れ、ボランティア活動者の秩序化不備、遺族要求への対応策不備など問題点も多々あったように思える。今回の大地震を科学的に総括することによって、危機管理が飛躍的發展を遂げると期待したい。

もともと中国のリスク管理能力はかなり強いものがあつた。しかし、どちらかという行政手段能力に頼りがちであつた。ところが今回は、ボランティア活動などもうまく活用し、行政力と市民の力とをうまく結びつけた方法も経験した。この貴重な経験が今後どう活かされていくか課題だ。

5 前進した情報公開と改善策

『人を以って本と為す』と対外開放の方針を堅持する。地震は中国人民の災害であるばかりでなく、全人類の災害でもある。このような大地震を眼にして、われわれは世界各国の記者が取材に来ることを歓迎する。地震状況、被災状況、われわれの取り組み方を、良心と人道主義精神に基づき、公正で客観的に、そして事実に基づいて報道してくれると信じている。」温家宝総理の記者会見での言葉である。(人民、5月26日)これが胡錦濤・温

家宝政権の本音であると考え。

但し、6月に入って、外国記者への規制が強まったと言われる。それには三つの原因が考えられる。一つは犠牲となった中学校生徒保護者が集団提訴をするなど、地震救援活動を大きく妨げる傾向が出てきたことである。次に、外国記者の中には問題点を誇張し、北京オリンピック開催不合理の宣伝に利用する動きが出てきたことがある。三つ目に当局内部の伝統的思考方法を好む者からの不満が出たことが考えられる。こうして少しは後退した局面が出たが、今後、漸進的に前進すると期待したい。海外記者、海外華人有識者、国内有識者が一緒になって総括することが望まれる。

6 政府の役割と市場原理の結合

中国政府は和諧社会論を提起して以来、一貫して新自由主義に反対し、その影響からの是正を図ってきた。今回の地震対策においては、その傾向が一層強く見られる。地震への応急措置は、当然、政府の行為であり、市場原理が立ち入る余地はない。しかし、復興再建計画の実施に当たっては、政府の役割と市場原理との結合を明確に打ち出している。今、世界が直面している金融危機に対してもまったく同じである。人民日報には新自由主義から脱皮の論調が大きくとりあげられるようになってきた。三年後、中国の今回の地震対策が成功した暁には、政府の役割と市場原理の結合という東アジア方式が、ますます世界の脚光を浴びることになるのではないかと期待している。

7 対外関係の悪循環が好循環に転換

人民日報が「大災難が大人間性を突出させた」と題する小論を権威的「望海楼」欄に掲載した。今回の大地震への対応において、「民を本とす」や「仁者は人を愛す」という中国の伝統を継承しただけでなく、人権、平等、博愛の普遍的価値観も吸収したと書いている。（人民、6月12日）つまり、中国国民は世界各国の中国への思いやりを感じ取ったし、世界各国も中国をより深く理解するようになったというのである。これは極めて的を射た正しい見方である。

地震発生前、チベット騒乱と新疆イスラム分離独立派のテロ行為のために、中国政府の治安対策強化と北京オリンピック開催の公開性との間に悪循環が生まれていた。ドラマ代表との対話再開によって、好循環に変わろうとしていた。丁度そのとき、四川巨大地震が発生し、それに対する中国政府の迅速性、開放性、人間性重視の姿勢が非常にはっきりと示されたため、対外関係の好循環への転換が促進された。タイミングをよく捉えたと言える。

また人民日報の「望海楼」小論「災害が世界の人民を手を繋げさせた」は、人道主義精神が中国と世界の距離を縮めたとし、「人類共通の進歩がなければ、中国の発展もない」と国際的支援を称えた。（人民、5月28日）中国の国際協調は大衆的基盤があるものとなりつつある。

最後に、三年後に地震前よりもずっと素晴らしい都市・農村が被災地に現れると言っているが、2011年に復興が成し遂げられた被災地を、是非、この眼で見たいものである。

2008年10月27日